

2023年第3四半期の国民所得統計及び 国内経済情勢展望

2023年11月28日 行政院主計総処発表（仮訳）

I 概要

行政院主計総処国民所得統計審議会が11月28日午後2時に開催され、2021年第1四半期から2023年第2四半期の国民所得統計の修正、2023年第3四半期の国民所得統計の速報値、2023年第4四半期及び2024年の経済見通しなどを審議した。概要は以下のとおり。

- 一、2021年及び2022年の経済成長率は、最新資料に基づき、それぞれ+6.62%（修正前+6.53%）、+2.59%（修正前+2.35%）に修正された。
- 二、2023年第1、第2四半期の経済成長率（yoy）は、それぞれ▲3.49%（修正前▲3.31%）、+1.41%（修正前+1.36%）に修正された。2023年第3四半期の経済成長率（速報値）は+2.32%、10月時点の概算値+2.32%と横ばいとなった。
- 三、2023年第4四半期の経済成長率予測は+5.22%。通年の実質GDPは上方修正されたものの、過去2年間の数値も上方修正され、基準値が引き上がったことから、2023年の経済成長率は▲0.19ポイントの下方修正となる+1.42%となり、一人当たりGDPは3万2,247米ドル、一人当たりのGNIは3万3,219米ドル、CPIは+2.46%となる見込み。
- 四、2024年の経済成長率の予測は+3.35%、8月時点の予測値+3.32%から+0.03ポイントの上方修正。一人当たりGDPは3万3,314米ドル、一人当たりのGNIは3万4,272米ドル、CPIは+1.64%となる見通し。

II 国民所得統計及び予測

一、2021年及び2022年経済成長率の修正

国民所得統計は毎年11月に、各種の最新調査及び関連資料に基づいて過去2年間の統計を修正している。2021年及び2022年の経済成長率は、それぞれ+6.62%、+2.59%で元の数値からそれぞれ+0.09ポイントの上方修正、+0.24ポイントの上方修正となった。

(一) 今回の修正は、最新の製造業の投資及び運営概況、営利事業所得税の申告データ、税関統計、中央銀行の国際収支、台湾内の旅行状況、教育消費支出、家庭収支調査、卸売、小売及び飲食レストラン業経営状況調査などの各項目の調査及び公務統計の最新資料、上場・店頭会社の財務諸表、公営事業及び各レベルの政府の最新の決算書などの関連資料に基づき、2021年及び2022年の各四半期の統計を検討・修正した。

(二) 修正後の2021年の経済成長率は+6.62%となり、修正前の数値の+6.53%から+0.09ポイントの上方修正となり、名目GDP生産額は21兆6,632億台湾元に修正した。2022年の経済成長率は+2.59%と修正前の数値の+2.35%から+0.24ポイントの上方修正となり、名目GDP生産額は22兆6,798億台湾元に修正。

二、2023年第1,2四半期の修正

2023年第1、2四半期の経済成長率（yoy）は、それぞれ▲3.49%、+1.41%に修正した。2023年上半期の経済成長率は▲1.04%となった。こ

れは主に、経済部の「製造業投資及び運営概況調査」などの投資関連調査、中央銀行の国際収支(BOP)、各レベルの政府の会計報告などの最新資料に基づいて修正した。第1、第2四半期の季節調整後の前期比成長率(saqr)は、それぞれ▲1.00%、+1.82%、同年率換算値(saar)は、それぞれ▲3.93%、+7.47%となった。

三、2023年第3四半期経済成長率の速報値

2023年第3四半期速報値における実質GDPの対前年同期比成長率(yoy)は+2.32%と、10月時点の概算値(+2.32%)と横ばい、8月時点の予測値+2.54%から▲0.22ポイントの下方修正となった。季節調整後の前期比成長率(saqr)は+1.90%、同年率換算値(saar)は+7.81%となった。

(一) 外需面について

- 1、世界的な最終需要の不振とAI応用の拡大の相互の影響により、第3四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比▲5.08%(台湾元ベースでは▲0.76%)となった。航空輸送サービスも同時に減少した一方で、來台旅行者数の回復が続き、サービス輸出に寄与したことから、各統計の調整を行い、サービス輸出を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出は▲1.35%となった。
- 2、輸入について、業者による在庫補填需要の減少に加え、半導体設備購入の大幅な減少により、2023年第3四半期の商品輸入(米ドルベース)は前年同期比▲19.07%(台湾元ベースでは▲15.39%)となった。一方、海外旅行の著しい増加に伴いサービス輸入が持続的に増加したことから、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入は▲4.45%となった。
- 3、輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は+1.65ポイントとなった。

(二) 内需面について

- 1、第3四半期の民間実質消費は+9.23%となり、経済成長率全体への寄与度は+4.15ポイントとなった。サービス消費は引き続き成長の

重要な原動力となった。

- (1) 国民による国内消費について、ポストコロナにおける民間消費の拡大が継続し、加えて株式市場の活況、防疫保険賠償金の支給、夏季旅行シーズンのピーク、自動車販売の好調により、2023年第3四半期の小売業、飲食レストラン業売上額は前年同期比それぞれ+5.52%、+16.10%となった。陸上及び航空の各旅客量の増加や宿泊、レジャー娯楽関連サービス消費が大幅に増加し、加えて、株式市場の活況による取引手数料収入の増加により、各消費項目から來台観光客の消費と物価要因を控除した第3四半期の台湾国民の国内消費は+3.41%となった。
- (2) 国民による海外消費について、海外旅行の再開が出国者数の持続的な増加をもたらしたことから、第3四半期の国民海外消費支出(速報値)は7.3倍の成長となったが、旅行支出(サービス輸入に含まれる)も同時に増加するためGDP全体への影響はない。
- 2、政府消費は+0.03%、経済成長全体への寄与度は+0.00ポイントとなった。
- 3、資本形成について、活発な海外旅行の需要が航空機の購入需要をもたらし、また、小型自動車販売の継続的な好調が運輸機械投資の増加を押し上げたものの、最終需要の不振や企業投資の鈍化、加えて昨年同期の基準値が高かったことから、第3四半期の資本設備輸入(台湾元ベース)は前年比▲22.63%となった。また、国内製造業の投資財生産量は▲1.95%となった。建築工事及び機器設備とも減少し、加えて在庫調整の持続により、物価要因を控除した第3四半期の資本形成の実質成長率(政府、公営及び民間固定投資、在庫調整を含む)は前年同期比▲12.29%となり、経済成長率への寄与度は▲3.49ポイントとなった。
- 4、以上の各項目を合わせた第3四半期の内需全体の成長率は+0.76%、経済成長率全体への寄与度は+0.66ポイントとなった。

(三) 生産面について

- 1、農業は、果物の生産量増加により、第3四半

期の農業の実質成長率は+6.32%となり、経済成長率への寄与度は+0.06ポイントとなった。

2、工業生産の実質成長は▲4.89%となった。

これは、主に世界景気の回復スピードが減速し、サプライチェーンの在庫調整の持続に伴う減産がなされた一方、クラウドサービスやAI（人工知能）の需要増加がサーバーの増産をもたらし、加えて自動車販売の好調による増産が一部の減少幅を相殺したことから、第3四半期の製造業生産指数は▲11.43%となり、三角貿易の収益及び研究開発などを合わせた第3四半期の製造業の実質成長率は▲4.70%、経済成長率への寄与度は▲1.69ポイントとなった。

3、サービス業について、卸売業は世界的な最終消費の低迷が川下の購買需要の減少をもたらしたことから、第3四半期の売上額は前年同期比▲4.65%となった。これに小売業（+5.52%）を加え、物価要因を控除した第3四半期の卸売・小売業全体の实質成長率（速報値）は+0.73%となり、経済成長率への寄与度は+0.06ポイントとなった。運輸及び倉庫業は国内の製造業生産活動の低迷が貨物運輸への需要減少につながったものの、外出旅行者数が著しく増加し、陸上及び航空運輸の旅客輸送量はいずれも大幅に増加したことから、第3四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は+27.53%となり、経済成長率への寄与度は+1.06ポイントとなった。宿泊及び飲食レストラン業は外出消費の活発、加えて来台観光客が引続き増加していることから、第3四半期の飲食レストラン業売上額は前年同期比+16.10%となった。観光宿泊施設の総収入は前年同期比+14.03%となった。第3四半期の宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は+13.62%となり、経済成長率への寄与度は+0.34ポイントとなった。金融及び保険業について、金融機関の利息収入純額は▲9.31%となった一方、手数料収入は+20.77%、株式市場の活況による証券先物業の売上収入は+26.91%となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第3四半期の金融・保険の実質成長率は+4.65%、経済成

長率への寄与度は+0.29ポイントとなった。

四、2023年第4四半期及び2024年の経済展望

（一）国際経済情勢

- 1、S & P Globalの11月の最新資料によると、インフレ圧力の低下に伴い、各国の金融引締策は次第に緩和されたが、利上げ効果が持続的に消費及び投資に影響を与え、加えて地政学リスクの高まりが世界経済成長を抑制することから、2023年の世界経済の成長率は+2.6%（2023年8月時点の予測値から+0.1ポイント上方修正）、2024年は+2.3%（▲0.1ポイントの下方修正）となる。このうち、2023年及び2024年の先進国経済はそれぞれ+1.6%（+0.1ポイントの上方修正）、+1.1%（▲0.1ポイントの下方修正）となり、新興国経済の成長率はそれぞれ+4.1%（+0.2ポイントの上方修正）、+3.9%（▲0.1ポイントの下方修正）となる見通しである。
- 2、米国経済は、利上げによる借入コストの高まりが企業投資及び住宅投資を抑制するが、労働市場の改善及び家庭所得の増加が消費支出の下支えとなることから、2023年の経済成長率は前年同期比+2.4%（+0.2ポイントの上方修正）、2024年は+1.4%（8月時点の予測値と横ばい）となる見込み。
- 3、ユーロ圏の経済は、エネルギー及び食物類価格の持続下落に伴い、インフレの圧力が次第に解消するものの、最終需要の継続的な不振が工業生産の足かせになることから、2023年のドイツの経済成長率は▲0.2%（8月時点の予測と横ばい）となり、フランス及びイギリスの成長率はそれぞれ+0.8%（横ばい）、+0.5%（+0.3ポイントの上方修正）、2024年はそれぞれ+0.5%（▲0.1ポイントの下方修正）、+0.4%（▲0.1ポイントの下方修正）、▲0.1%（横ばい）となる見通しである。
- 4、中国大陸経済は、財政政策の拡大により企業投資及び消費マインドを引き上げるものの、輸出不振及び不動産市場の持続的低迷により経済の成長を減速させることから、2023年の経済成長率は+5.2%（横ばい）、2024年は+4.7%

(▲0.1ポイントの下方修正)となる見通しである

5、S & P Globalが予測した2023年及び2024年の韓国の経済成長率はそれぞれ+1.3% (横ばい)、+2.2% (▲0.1ポイントの下方修正)となり、日本の経済成長率は+1.8% (+0.5ポイントの上方修正)、+1.1% (+0.2ポイントの上方修正)となる見込み。シンガポールは+1.0% (▲0.2ポイントの下方修正)、+2.3 (▲0.5ポイントの下方修正)、香港は+3.6% (▲1.0ポイントの下方修正)、+3.2% (横ばい)となる見通し。

(二) 2023年第4四半期及び2024年の国内経済予測

1. 対外貿易

(1) 世界的な最終需要の不振や産業サプライチェーンによる在庫調整の持続を背景に、IMF (国際通貨基金) の10月の最新予測は、2023年の世界の貿易量が+0.9%と3ヶ月前(7月時点)の予測値から1.1ポイントの下方修正となり、対外貿易の不振などにより、2023年第4四半期の対話の輸出は1,150億米ドル、前年同期比▲2.89% (通年では4,320億米ドル、前年比▲9.90%)となる見込み。商品及びサービス貿易を計上し、物価要因を控除した2023年第4四半期の輸出の実質成長率は+5.96%となる見込み。輸入は、輸出及び投資等の減少や国際農工原材料価格の下落により、2023年第4四半期は928億米ドル、前年同期比▲7.45% (通年では3,559億米ドル、前年比▲16.87%)となり、輸入の実質成長は同+0.31%となる見通し。1~3四半期と合わせた2023年の輸出及び輸入は前年同期比それぞれ▲3.75% (▲2.01ポイントの下方修正)、▲4.48% (▲3.91ポイントの下方修正)となる見通しである。

(2) 2024年を展望すると、世界的な最終消費需要の回復、在庫調整も漸次に正常の水準に戻ることから、IMF (国際通貨基金) の最新予測によると、2024年の世界の貿易量は+3.5%に増加し、加えてAI (人工知能)、高速演算装

置、自動車用電子機器など新興テクノロジー技術応用の継続的な発展が輸出成長を下支えることから、2024年の輸出は4,593億米ドル、前年同期比+6.33%となる。輸入は3,820億米ドル、同+7.35%となる見込み。サービス貿易について、海外旅行の堅調な回復に伴い、旅行収支が継続的に増加することから、商品及びサービス貿易を合計し、物価要因を控除した2024年の輸出・輸入の実質成長率は、それぞれ+7.10% (+0.79ポイントの上方修正)、+8.70% (+1.72ポイントの上方修正)となる見通し。

2. 民間消費

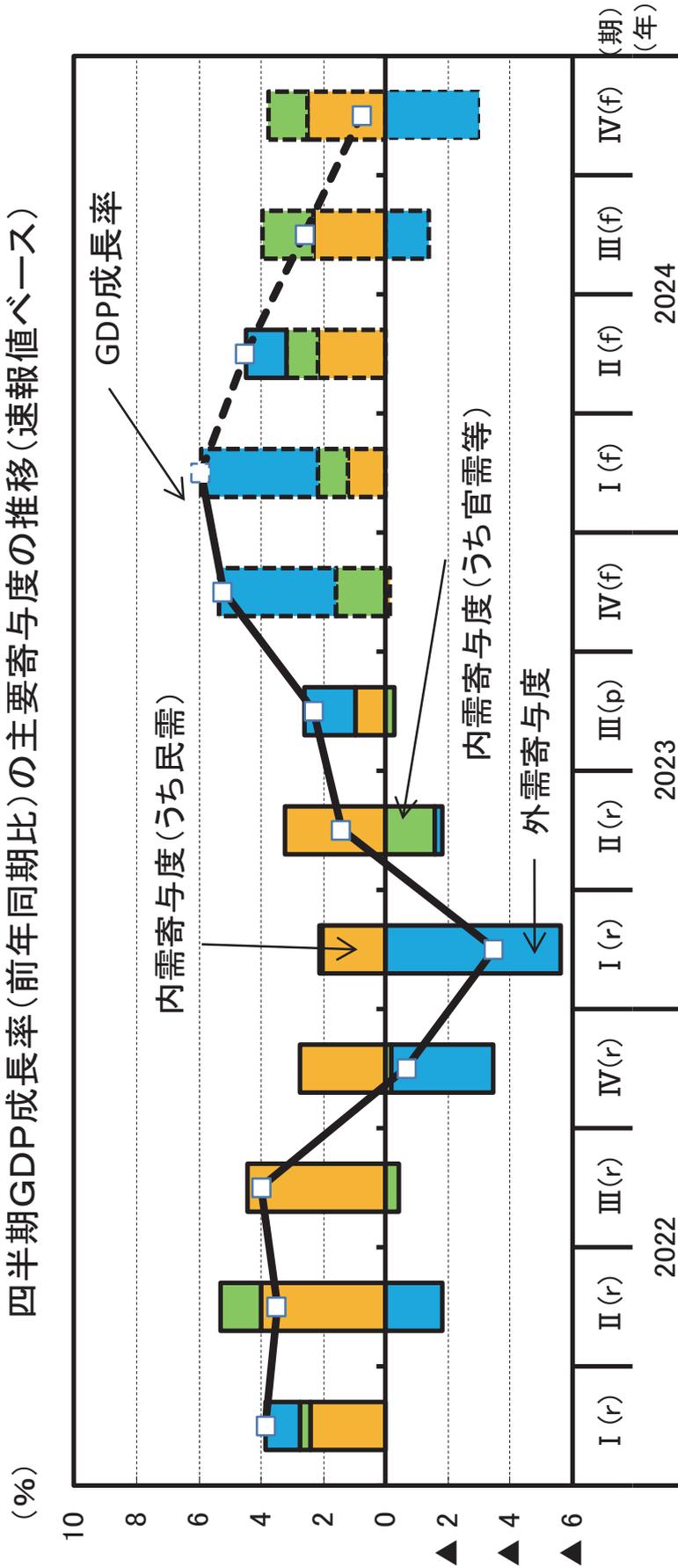
労働市場の継続的な改善、賃金の引上げ、海外旅行の増加により国民の海外消費支出が急伸することから、2023年第4四半期の民間消費の実質成長率は+5.27%となる。1~3四半期と合わせた2023年通年の民間消費は前年同期比+8.36% (+0.42ポイントの上方修正)となる見込み。2024年は、軍人・公務員・教師賃金及び基本賃金の引上げが企業の賃上げをもたらし、世帯の可処分所得が増加し、また、新興テクノロジーが消費力及び消費意欲を引き上げることから、民間消費の実質成長率は同+2.88% (+0.03ポイントの上方修正)となる見通し。

3. 固定投資

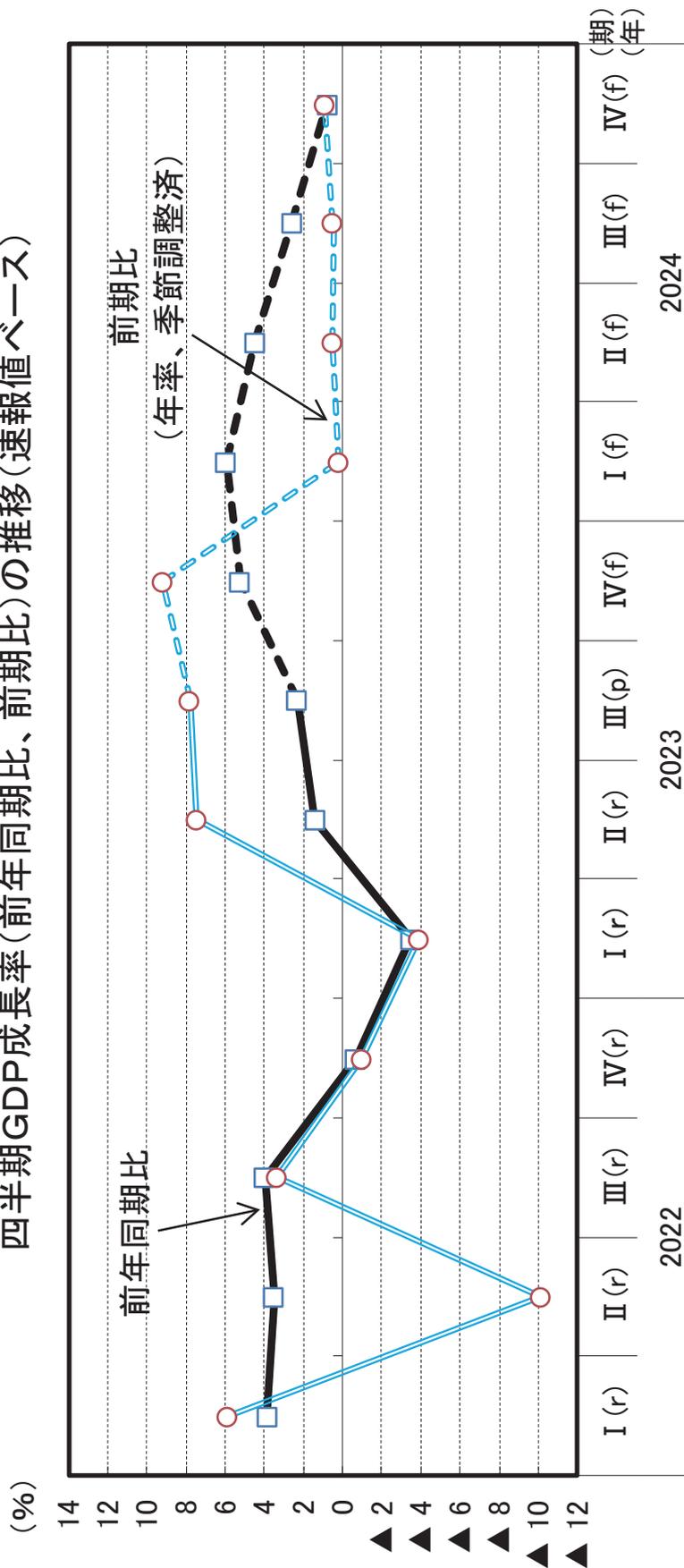
(1) 民間投資については、世界経済の先行きは依然として不確定要素が高く、企業の投資計画は慎重となり、加えて前回基準値が高かったことから、2023年第4四半期の民間投資の実質成長率は▲11.91%となり、1~3四半期と合わせた2023年通年の民間投資の実質成長率は▲9.81% (▲3.88ポイントの下方修正)となる見込み。2024年は、国内半導体企業による先端技術生産の投資が引き続き拡大し、加えて洋上風力発電及び太陽光発電等のグリーンエネルギー施設の継続的な建設、企業によるデジタル及びネットゼロへのトランスフォーメーション関連投資、海外旅行の需要増加に応じた運輸業者による飛行機の購入、

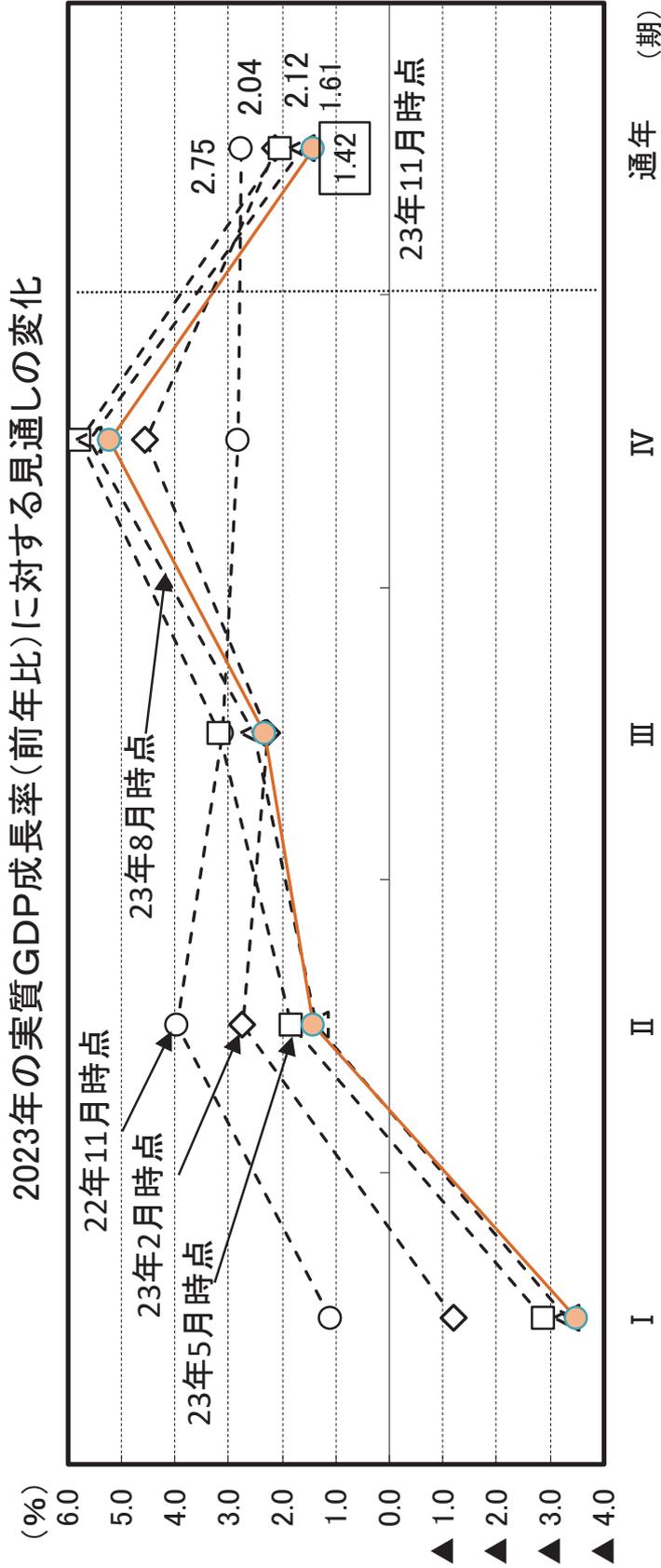
(当所作成)

四半期GDP成長率(前年同期比)の主要寄与度の推移(速報値ベース)



四半期GDP成長率(前年同期比、前期比)の推移(速報値ベース)





政府による台湾投資三大支援策の持続的な施行などが投資の成長を下支えることから、2024年の民間投資の実質成長率は+3.17%（▲0.38ポイントの下方修正）となる見通しである。

- (2) 公共投資を計上した2023年の固定投資の実質成長率は▲7.62%（▲3.40ポイントの下方修正）となり、2024年は+4.55%（+0.39ポイントの上方修正）となる見通しである。

4、物価

- (1) 国際機関の予測及び石油価格の変動を参考とし、2023年第4四半期のOPECバスケット原油価格を1バレル=88.4米ドル（8月時点の予測値から0.9米ドルの上方修正）、通年では1バレル=83.8米ドル（1.0米ドルの上方修正）、また、2024年のOPECバスケット原油価格を1バレル=89.4米ドル（3.2米ドルの上方修正）と設定する。

- (2) 消費者物価指数（CPI）は、国際原材料価格が需要不振により下落し、台湾元安のコストを相殺したものの、下半期に台風及び豪雨が連続して襲来したため、食物類価格の上昇幅を拡大させ、加えてレジャー娯楽費及び家賃が継続的に上昇していることから、2023年

のCPIは+2.46%（+0.32ポイントの上方修正）となり、2024年はサービス類価格上昇の圧力が依然として存在するため上昇幅が+1.64%（+0.06ポイントの上方修正）となる見通し。

- 5、以上の要因を総合すると、2023年の実質GDPが上方修正されたものの、過去2年間の数値も同時に上方修正され、前回基準値が引き上がったことから、2023年の経済成長率は+1.42%（▲0.19ポイントの下方修正）となり、CPIは+2.46%となる見通し。また、2024年の経済成長率は+3.35%（+0.03ポイントの上方修正）、CPIは+1.64%となる見通し。

(三) 主要な不確実性

- 1、米連邦準備会（FED）の金利政策が国際金融市場に与える影響。
- 2、中国大陸の経済成長及びそれが世界経済に与える影響。
- 3、米国と中国の技術覇権争い及び国際間の地政学リスクの変化。
- 4、ロシア・ウクライナ戦争及びイスラエルハマス戦争が国際原材料価格の動向に与える影響。

(了)